



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月6日

上場会社名 東京地下鉄株式会社 上場取引所 東
コード番号 9023 URL <https://www.tokyometro.jp/>
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山村 明義
問合せ先責任者(役職名) IR室長 (氏名) 市川 裕信
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	306,106	5.1	77,705	20.2	69,320	22.2	41,972	7.2
2024年3月期第3四半期	291,130	13.5	64,664	165.8	56,704	220.9	39,152	134.4

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 40,942百万円(5.5%) 2024年3月期第3四半期 38,806百万円(127.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2025年3月期第3四半期	円 銭 72.24	円 銭 —
2024年3月期第3四半期	円 銭 67.39	円 銭 —

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	2,006,390	690,746	34.4
2024年3月期	2,022,524	668,395	33.0

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 690,746百万円 2024年3月期 668,395百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	32.00	32.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	407,500	4.7	88,000	15.2	76,700	16.4	52,300	13.1	90.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 -社(社名) - 、除外 -社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期3Q	581,000,000株	2024年3月期	581,000,000株
2025年3月期3Q	一株	2024年3月期	一株
2025年3月期3Q	581,000,000株	2024年3月期3Q	581,000,000株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想については、決算説明資料「2025年3月期第3四半期決算説明資料」をご覧ください。

当社は、2025年2月6日(木)に、機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
「参考」	12

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、緩やかに回復しているものの、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっています。また、物価上昇や金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

このような状況下で、当社グループは、2022年4月に公表し、2023年3月に設備投資計画の見直しやポストコロナを見据えた経営目標値の上方修正等を行った中期経営計画「東京メトロプラン2024」（2022年度～2024年度）に基づき、各種施策を積極的に推進しています。本計画期間において、鉄道事業の持続可能性の向上を図るべく、安全の確保を前提に、次世代に向けたコスト構造や業務の抜本的な見直し等、『構造変革』に取り組むとともに、新線建設、お出かけ機会の創出、都市・生活創造事業の強化等、『新たな飛躍』を目指した各種施策に取り組んでいます。

当第3四半期連結累計期間の業績は、経済活動が活性化したこと等により、旅客運輸収入が増加し、営業収益が3,061億6百万円（前年同期比5.1%増）となり、営業利益が777億5百万円（前年同期比20.2%増）、経常利益が693億2千万円（前年同期比22.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益が419億7千2百万円（前年同期比7.2%増）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりです。

[運輸業]

① 安全性・利便性の向上

(セキュリティ強化)

テロ行為や犯罪に備え、車内セキュリティカメラの導入を進めており、2024年度中に全路線設置完了予定です。

(自然災害対策)

阪神・淡路大震災及び東日本大震災後の通達に基づく耐震補強（高架橋、石積み擁壁）は完了しています。また、熊本地震後の通達に基づく震災対策として、早期運行再開を目的としたロッキング橋脚、こ線道路橋・人道橋の補強は完了し、現在はトンネル中柱の耐震補強工事を進めています。

大規模浸水対策として、浸水深等に応じた駅出入口の止水板の改良、防水扉の設置、上屋建て替えによる完全防水型出入口への改良、換気口浸水防止機の改良、換気塔の嵩上げ、地上駅・地上設備の外壁の鉄筋コンクリート化、トンネル坑口への防水ゲートの設置等を進めており、現在60.9%の進捗となっています。

(お客様の円滑な移動の実現)

お身体の不自由なお客様をはじめとした全てのお客様に安心してご利用いただけるよう、エレベーター、エスカレーター及びバリアフリートイレの整備を進めており、2024年5月に東西線南砂町駅にエレベーター、同年11月に副都心線池袋駅にエレベーター、日比谷線茅場町駅にエレベーター及びエスカレーターを設置しました。また、ホームと車両床面の段差・隙間縮小のため、日比谷線、東西線、半蔵門線、南北線及び副都心線においてホームの嵩上げ、くし状ゴムの設置を進めています。

※銀座線・丸ノ内線・千代田線は設置完了

ホームドアの整備については、2025年度までの全路線全駅への設置完了を目指しており、2路線において設置工事を進めています。現在の全線及び設置工事中2路線の整備率は、以下のとおりです。

	全線	東西線	半蔵門線
整備率	93%	61%	79%

※他路線は設置完了

また、東西線南砂町駅においては、2024年5月に第1回線路切替工事をを行い、新設したホーム、出入口、改札等の供用を開始しました。

(その他)

日本の地下鉄で初めての無線式列車制御システム（CBTCシステム）を丸ノ内線全線で2024年12月から使用開始しました。CBTCシステムは無線通信技術を利用した信号保安システムで、高い遅延回復効果や軌道回路に起因する輸送障害の減少等により運行の安定性が向上しています。

また、2021年6月に発生した日比谷線八丁堀駅における多機能トイレの機能不備によるお客様の発見遅れについては、公表した再発防止対策報告書に基づく取組を確実に推進し、当社施設の確実な施工、保守・点検及び適切な取扱いを徹底しています。

② 有楽町線延伸・南北線延伸等によるネットワーク発展・充実

（有楽町線・南北線の延伸）

有楽町線延伸・南北線延伸に向けては、2024年6月に都市計画決定が告示されたことを踏まえ、地質及び埋設物の調査並びに設計及び工事説明会を実施し、同年11月に工事着手しました。

③ 鉄道事業の成長に向けたアクションプラン

（目的地と連動した移動価値）

沿線施設と連動したお出かけ機会の創出に向けて、企業や自治体とタイアップしたスタンプラリーや観光施設等の入場券とTokyo Subway Ticketのセット発売を行いました。

（他サービスと連携した移動価値）

「東京メトロmy!アプリ」を介して、お出かけ情報の提供や二次交通との連携による観光予約等、ご乗車の機会が増えるような「楽しみ」の提案や企画検討を行っています。2024年4月から、同アプリを介して飲食店ポータルサイトであるオズモールを予約いただいたお客様に、メトロポイントクラブ（メトポ）のポイント付与を開始しました。また、同年9月に、キッザニア東京と同アプリを介した通年での利用予約を開始しました。

（頻度に応じた移動価値）

より分かりやすくお得に多くのお客様にご利用いただけるよう、2024年4月に、PASMOをお持ちの方を対象とした「メトロポイントクラブ（メトポ）」とTo Me CARDをお持ちの方を対象とした「メトロポイント」の2つのポイントサービスを統合しました。また、同年5月に、モバイルのPASMOをご利用のお客様において、モバイルPASMOアプリ上でメトポの登録手続き及びポイントからのチャージを可能にしました。

④ 新技術の導入とDXによる鉄道オペレーションの進化

（技術開発ビジョン）

新技術の導入・開発やDXの推進等により、持続的な企業価値向上を図り、将来にわたる安心の提供を実現するため、状態基準保全（CBM）の一環として、車両・設備の状態監視を進めています。また、故障予知技術・劣化予測技術の促進の検討を進めています。2024年11月には、鉄道会社として初めてお客様向けチャットボット及びお客様センター業務双方への生成AIの本格的な活用を開始しました。

⑤ 不動産事業の拡大とまちづくりとの連携

（まちづくりとの連携）

駅周辺開発を計画・検討する都市開発事業者等と連携した「えき・まち連携プロジェクト」として、5駅において開発提案を募集しています。

⑥ 海外鉄道ビジネスの拡大・新規ビジネスの開発推進

（海外鉄道ビジネス）

海外鉄道ビジネスについては、ベトナム、フィリピン等において鉄道整備、技術支援に係る各プロジェクトや世界の鉄道関係者向けオンライン講座・訪日研修を推進しています。「ベトナム国鉄道学校における都市鉄道研修能力強化プロジェクト」においては、ベトナムの鉄道関係者を対象に訪日研修を実施しました。「フィリピン鉄道訓練センター設立・運営支援プロジェクト」では、現地訓練センターの設立、カリキュラム・教科書の作成及び指導員養成等、計画した内容を完遂しました。また、世界の鉄道関係者向けオンライン講座・訪日研修の「Tokyo Metro Academy」においては、オンライン講座6講座及び訪日研修3回を開催しました。さらに、O&M（オペレーション&メンテナンス）事業においては、英国に本社を置く鉄道事業者The Go-Ahead Group Limited及び住友商事株式会社と3社で出資設立した事業会社GTS Rail Operations Limitedが、英国ロンドン市における地下鉄Elizabeth line（エリザベス・ライン）の運営事業を受注しました。同社は、現行の運営事業者からの移管を経て2025年5月から鉄道運営事業を開始

します。

（新規ビジネスの開発）

新規事業の創出を目的とした社内事業開発プログラム「メトロのたまご」を通じて社員が提案したスケートボードパーク&スクール事業「RAMP ZERO」を、日比谷線南千住駅高架下において2024年4月に営業開始しました。また、「Tokyo Metro ACCELERATOR 2022」で最終審査を通過したSTUDIO BUKI株式会社との協業施策として、子どもが作中で東京メトロの運転士になれるパーソナライズド絵本「僕は私は運転士！」を同年4月に販売開始しました。同様に、最終審査を通過した株式会社休日ハックとの協業施策として、漫画・謎解き・街歩きを掛け合わせたオリジナル体験型エンターテインメント「メトロタイムゲート」を同年5月から8月までの期間限定で実施しました。

また、「東京メトロ×プログラボ」を中心とした教育事業のスムーズな運営と拡大を目指し、2024年12月に「東京メトロエデュケーショナル株式会社」を設立しました。今後、プログラボが理念に掲げる「未来を担う子ども達の『夢を実現するチカラ』を育む」ことを目指して教室運営を行います。

⑦ 脱炭素・循環型社会への貢献

（脱炭素社会への取組）

脱炭素社会の実現に向けた取組として、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の提言に賛同し、当社の気候関連リスク、機会等を特定し、開示しています。指標、目標として掲げている長期環境目標「メトロCO₂ゼロ チャレンジ 2050」の達成に向け、2024年4月から丸ノ内線・南北線で使用する全ての電力を水力発電由来の再生可能エネルギーに置き換え、東西線では、家庭用太陽光発電の余剰電力の環境価値を調達し、使用する電力の一部を実質再生可能エネルギー化して運行を開始しました。その他、同年7月に鉄道業界で初めて小水力発電を、8月から12月にかけて太陽光発電に関するバーチャルPPA（需要家が発電事業者から再生可能エネルギーの環境価値のみを仮想的に調達する契約）を新たに4件締結しました。さらに、同年10月に鉄道業界で初めて陸上風力を活用したバーチャルPPAを締結し、銀座線の使用電力を一部実質再生可能エネルギー化しました。今後も再生可能エネルギーの活用や、車両・設備の省エネルギー化に取り組んでいきます。

加えて、当社の鉄道運行を通じて生まれた、社会における環境面でのポジティブインパクト（削減貢献量）を活用し、同年6月、東京都交通局と共同で、環境負荷の少ない移動手段の利用促進を目的として「エコボーナスWキャンペーン」を実施しました。また、同年9月から10月まで株式会社大丸松坂屋百貨店が運営する上野松坂屋店と「メトロに乗ってエコフに行こう！キャンペーン」を実施し、鉄道の環境優位性と両者の環境負荷低減に向けた取組の訴求を図っています。引き続き他者と連携した施策の実施等を通じて、鉄道事業の成長を環境課題の解決につなげていきます。

（循環型社会への取組）

当社グループが運営する一部の飲食店、社員食堂等から排出される使用済み油をSAF（Sustainable Aviation Fuel：化石燃料以外を原料とする持続可能な航空燃料）の原料に再利用する取組として、「Fry to Fly Project」（国内資源循環による脱炭素実現に向けたプロジェクト）に参加し、2024年6月には、東西線浦安駅で使用済み油回収イベントを実施しました。今後も、お客様に楽しく体感いただけるイベントを企画・実施し、SAFの重要性や当該プロジェクトを発信していきます。

⑧ 経営基盤の強化

（安全文化の醸成）

お客様の安全を第一とし、事故の未然防止、再発防止に取り組むため、グループ全役員・社員を対象にした安全研修を実施したほか、事故防止オープンセミナー、ヒューマンファクター分析等を実施しました。社員一人ひとりが自ら考え行動を起こすことができる安全文化の醸成に努めています。

（豊かな社会のためのパートナーシップ）

女子駅伝部やパリ2024パラリンピック競技大会に出場した車いすフェンシング選手である安直樹選手の活動支援のほか、東京マラソンへの参画を通じて、スポーツ選手が活躍できる環境づくりに貢献するとともに地域・社会の活性化に取り組んでいます。

女子駅伝部は、2024年11月、第44回全日本実業団対抗女子駅伝競走大会（クイーンズ駅伝）に初出場しました。また、同年12月には、「第9回みんなでスポーツフェスタ」において、安直樹選手がパラスポーツをテーマとした

トークショーに出演しました。

また、次世代を担う人財を育成することを目的として、同年11月からは沿線中学校と連携し、企業課題をテーマとした課題解決型学習の提供を開始しました。

運輸業の当第3四半期連結累計期間の業績は、経済活動が活性化したこと等により、旅客運輸収入が増加し、営業収益が2,802億6千6百万円（前年同期比5.1%増）、営業利益が670億3千5百万円（前年同期比22.8%増）となりました。

[不動産事業]

不動産事業においては、収益性の向上を図るべく、駅周辺の都市開発と一体となった建物の整備を進めています。2024年4月には神宮前六丁目用地再開発建物が東急プラザ原宿「ハラカド」として開業したほか、同年12月には、池袋二丁目用地に「スーパーホテル池袋西口天然温泉」が開業しました。また、新宿駅西口地区開発計画においては新築工事を推進し、東上野地区においては東上野四丁目A-1地区再開発準備組合へ事業協力者として参画しています。加えて、遊休資産の有効活用として同年7月には北馬込一丁目用地（旧家族寮）に介護付有料老人ホームの「チャームスイート旗の台」、同年12月には弥生町五丁目用地に「メトロステージPLUS中野弥生町」がそれぞれ開業したほか、東陽町スクウェアビルを取得しています。そのほか、不動産事業の成長を目的とした不動産アセットマネジメント事業への参入のため同年4月に設立した「東京メトロアセットマネジメント株式会社」は、同年12月に「東京メトロプライベートリート投資法人」を設立しました。

不動産事業の当第3四半期連結累計期間の業績は、営業収益が107億1千6百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益が40億9百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

[流通・広告事業]

流通・広告事業においては、収益性の向上を図るとともに、お客様の「新たな日常」を支え、ニーズに迅速に対応するため、各種開発を推進しました。

流通事業については、2024年11月に日本橋駅構内に「日本橋メトロピア」を開業しました。そのほか、駅構内店舗等における店舗入替や駅構内の空きスペースにおける自動販売機、コインロッカー等の増設、東西線高架下や錦糸町駅における新規店舗の開発を進めました。

広告事業については、改札口付近にデジタルサイネージ及び広告看板を新設したことに加え、デジタルサイネージの販売促進や、中づり・まど上、駅貼りポスターの貸切商品等、クライアントニーズに応じたインパクトのある商品の展開により、収益拡大に努めました。

流通・広告事業の当第3四半期連結累計期間の業績は、営業収益が185億6千3百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益が64億7千6百万円（前年同期比5.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ161億3千3百万円減の2兆63億9千万円、負債合計は384億8千4百万円減の1兆3,156億4千3百万円、純資産合計は223億5千万円増の6,907億4千6百万円となりました。

資産の部の減少については、固定資産において利益計上による繰越欠損金減少に伴う繰延税金資産の減等によるものです。

負債の部の減少については、流動負債において工事代金等の未払金の支払等によるものです。

純資産の部の増加については、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等によるものです。

この結果、当第3四半期連結累計期間末における自己資本比率は、34.4%となりました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,665	49,412
新線建設推進資金信託	190,610	186,479
受取手形、売掛金及び契約資産	3,332	3,191
未収運賃	28,931	25,693
未収金	8,715	4,598
有価証券	45,000	45,000
商品	40	44
仕掛品	26	59
貯蔵品	6,996	7,716
前払費用	1,451	5,062
その他	6,470	6,175
貸倒引当金	△20	△7
流動資産合計	337,220	333,425
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	949,158	955,847
機械装置及び運搬具（純額）	203,577	198,713
土地	193,353	194,164
建設仮勘定	161,421	156,042
その他（純額）	8,201	5,959
有形固定資産合計	1,515,713	1,510,727
無形固定資産	100,579	99,526
投資その他の資産		
投資有価証券	2,669	4,241
退職給付に係る資産	23,673	25,551
繰延税金資産	40,470	30,653
その他	2,198	2,288
貸倒引当金	△1	△22
投資その他の資産合計	69,011	62,710
固定資産合計	1,685,303	1,672,964
資産合計	2,022,524	2,006,390

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	876	787
1年内償還予定の社債	10,000	—
1年内返済予定の長期借入金	32,086	65,312
未払金	52,185	26,395
未払消費税等	5,726	9,699
未払法人税等	10,357	4,471
前受運賃	18,194	19,488
賞与引当金	12,249	5,930
役員賞与引当金	80	38
撤去損失引当金	135	—
その他	31,727	37,733
流動負債合計	173,620	169,857
固定負債		
社債	577,000	577,000
長期借入金	307,692	269,372
新線建設推進長期借入金	192,120	192,120
役員退職慰労引当金	173	151
環境安全対策引当金	89	70
撤去損失引当金	3,218	2,113
退職給付に係る負債	74,166	76,488
資産除去債務	2,543	2,475
その他	23,504	25,994
固定負債合計	1,180,507	1,145,786
負債合計	1,354,128	1,315,643
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,100	58,100
資本剰余金	62,167	62,167
利益剰余金	544,620	568,001
株主資本合計	664,887	688,268
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△15	△42
為替換算調整勘定	41	43
退職給付に係る調整累計額	3,482	2,477
その他の包括利益累計額合計	3,507	2,478
純資産合計	668,395	690,746
負債純資産合計	2,022,524	2,006,390

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)
営業収益	291,130	306,106
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	191,136	190,916
販売費及び一般管理費	35,329	37,484
営業費合計	226,466	228,400
営業利益	64,664	77,705
営業外収益		
受取受託工事事務費	467	73
物品売却益	252	182
受取保険金	152	28
持分法による投資利益	176	44
その他	393	349
営業外収益合計	1,443	678
営業外費用		
支払利息	9,279	8,955
その他	124	108
営業外費用合計	9,403	9,064
経常利益	56,704	69,320
特別利益		
固定資産売却益	23	562
鉄道施設受贈財産評価額	5,985	329
工事負担金等受入額	475	387
その他	121	2
特別利益合計	6,605	1,281
特別損失		
減損損失	—	1,223
固定資産圧縮損	6,530	1,246
勤務に係る支払清算金	—	6,570
その他	70	306
特別損失合計	6,600	9,346
税金等調整前四半期純利益	56,708	61,254
法人税、住民税及び事業税	8,357	9,002
法人税等調整額	9,198	10,279
法人税等合計	17,556	19,282
四半期純利益	39,152	41,972
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	39,152	41,972

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	39,152	41,972
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△39	△27
退職給付に係る調整額	△351	△1,022
持分法適用会社に対する持分相当額	45	20
その他の包括利益合計	△346	△1,029
四半期包括利益	38,806	40,942
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	38,806	40,942
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間
(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(労働基準監督署からの是正勧告)

当社は、2024年8月2日付で、足立労働基準監督署から、一部の職場について労働基準法に規定する労働時間及び割増賃金の支払に関する是正勧告を受けました。今回の是正勧告を受け、当該職場と類似の勤務態様を採用している職場も含め勤務の見直しを行うとともに、対象となる従業員に対して清算金を支払いました。

当該事項に伴い「勤務に係る支払清算金」として、65億7千万円を当第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書の特別損失に計上しております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	運輸	不動産	流通・ 広告	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	264,922	10,050	15,785	290,759	371	291,130	—	291,130
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,709	128	1,994	3,831	2,424	6,256	△6,256	—
計	266,631	10,179	17,780	294,591	2,795	297,386	△6,256	291,130
セグメント利益又は損失 (△)	54,600	3,862	6,132	64,595	△12	64,582	82	64,664

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社施設の管理運営事業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額82百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	運輸	不動産	流通・ 広告	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	278,522	10,546	16,620	305,689	416	306,106	—	306,106
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,743	170	1,942	3,856	2,622	6,479	△6,479	—
計	280,266	10,716	18,563	309,546	3,039	312,585	△6,479	306,106
セグメント利益	67,035	4,009	6,476	77,521	99	77,620	84	77,705

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社施設の管理運営事業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額84百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	54,920百万円	53,155百万円

(注) のれんの償却額については、金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

「参考」

鉄 道 運 輸 成 績

科 目	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増 減	増 減 率
	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2024年4月1日 至 2024年12月31日		
	千人	千人	千人	%
輸 送 人 員				
定 期	945,619	983,788	38,168	4.0
定 期 外	851,061	903,534	52,473	6.2
計	1,796,680	1,887,322	90,641	5.0
	百万円	百万円	百万円	%
旅 客 運 輸 収 入				
定 期	93,799	98,074	4,275	4.6
定 期 外	149,433	157,929	8,496	5.7
計	243,232	256,004	12,771	5.3

(注) 記載数値は、千人未満、百万円未満を切り捨てて表示しています。